

個別施策管理シート 対象事業年度 平成 24 年度

個別施策16

政策	4 環境にやさしい港	施策推進 責任者	企画調整室長 建設部長
基本施策	05 人と自然にやさしい港湾環境づくり		
個別施策	16 港湾の温室効果ガスを削減する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	県市民、港湾利用者
	サービスの対象物(何を)	名古屋港の港湾エリア
	意図(どういう状態にしたいのか)	温室効果ガスを削減する
内容	名古屋港は、温室効果ガスを排出する物流施設や産業が多く立地しているとともに、取扱貨物量の増加により環境の負荷が大きくなる傾向にあることから、港湾利用者や立地企業に対して理解と協力のもと、港内の温室効果ガス削減に取り組む、港湾エリアが持続可能な発展ができるようにしていきます。	

目標	第3次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画(平成24年9月改訂予定)を推進し、平成28年度までに本組合温室効果ガス排出量を平成23年度値に対して5%削減することを目指します。	目標達成に影響する外的要因等 気象条件、災害発生等
----	--	------------------------------

成果指標名	年度 実績等	H20	H21	H22	H23	H24	目標	指標の説明(式)
							H28	
本組合温室効果ガス排出削減率(第3次計画:23年度比較)	実績	%				3.9	5.0	$\left(\frac{\text{各年度排出量}}{\text{23年度排出量}} \right)$
	達成率	%				78.0		
《参考》本組合温室効果ガス排出削減率(第2次計画:17年度比較) (括弧内数値は引船廃止要因を除いた数値)	実績	%	22.4	23.4 (5.6)	23.0 (5.2)	27.6 (10.9)	5.0 (23年度目標)	$\left(\frac{\text{各年度排出量}}{\text{17年度排出量}} \right)$
	達成率	%	448.0	468.0 (112.0)	460.0 (104.0)	552.0 (218.0)		

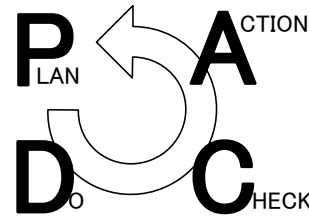
2. DO(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課名	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な活動・成果指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値(年度)	平成24年度実施事業に基づく評価結果					
					実績	実績	実績見込み		平成24年度末までの状況※1	平成25年度以降の取組の方向性	事務事業※2	成果※3	コスト※4	備考(判断の理由・目標年次の変更等)
					上段: 指標達成状況									
	(企画調整室)環境担当	環境マネジメントシステム(EMS)の運用(個16事01)	本庁舎内において環境目的・環境目標を設定し、職員の環境意識向上を図るとともに、環境に配慮した施策を推進するなど、EMSを運用します。	改善指摘事項件数(件)	0	0	0	0 (継続)	順調	継続	➡	➡	本庁社内のオフィス共通活動から、港全体を対象とし、広範な環境施策に展開していく必要があるため。	
	(企画調整室)環境担当	第2次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の推進(個16事02)	目標年度における事務・事業活動から排出される温室効果ガス総排出量の削減目標・取組内容を設定し、計画を確実に推進します。	温室効果ガス排出量削減率(%)	23.0	27.6		5.0 累計(H23)	完了					
	(建設部)施設工事担当	風力発電施設の管理(個16事03)	南5区新舞子マリンパークに設置された風力発電施設の保守点検を行い、安定的な発電に努めます。	風力発電施設の発電電力量(kWh)	2,389,559	2,082,545	2,603,851	- (継続)	順調	継続	➡	➡	今後とも、安定的な発電のために、保守点検しながら、継続的なコスト維持を図るため。	
	(企画調整室)環境担当	第3次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の推進(個16事04)	目標年度における事務・事業活動から排出される温室効果ガス総排出量の削減目標・取組内容を設定し、計画を確実に推進します。	温室効果ガス排出量削減率(%)			3.9	5.0 (H28)	順調	継続	↗	➡	引き続き温室効果ガスを削減する必要があるため。	
				施策コスト(事業費合計)	20,889	22,367	23,739							

注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。
注)目標値欄の「(継続)」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則として24年度の間目標として設定しています。

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

平成25年度以降の取組の方向性		平成25年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)	
区分	成果※3	コスト※4	<ul style="list-style-type: none"> 港湾の温室効果ガスの削減は、確実に取り組む必要があるため成果は拡大していきますが、コストは厳しい財政状況を踏まえ維持とします。
拡大維持縮小	↗	➡	



3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

前年度の評価結果を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> EMS環境目的及び環境目標の設定ならびに環境プログラムの設定を行い、温室効果ガスの削減に向けて、運用を開始し、港全体を対象として節電などの推進を行いました。 第3次地球温暖化対策実行計画の策定が完了したので、今後計画を推進していく必要があります。 本組合の温室効果ガスの排出削減は、順調に成果が出てます。 政策体系として評価を行うことが適さない日常業務については、次期政策体系の策定において見直しが必要です。 	
構成事務事業の適正性(構成される事務事業で個別施策の目標を達成できているかどうか。できていない場合は改善策を記入)	
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の構成内容は概ね適正です。 	